

群 教 セ	K01 - 01
	平 18.232集

# 地域の施設や人材を活用した運営 に関する研究

## - 学校支援センターの活用に視点を当てて -

### (研究の概要)

本研究は、地域に根ざした学校づくりを推進するために、地域の施設や人材を活用した学校運営において、「学校支援センターの活用状況」等を調査・分析したものである。  
学校支援センターの活用による成果や課題を明らかにすることで、効果的な活用について情報発信を行い、新たな学校運営に提言と留意点を示した。

### 調査研究の概要

#### 1 調査研究の目的

地域の施設や人材を活用した学校運営（学校支援センターの運営等に関する状況）の実態調査を行い、その分析・考察を通して学校支援センターのより効果的な活用についての提言を行う。

#### 2 調査研究の内容及び方法

##### (1) 学校支援センターに関する質問紙調査の実施及び集計・分析・考察

調査対象 群馬県内の全公立小中学校及び市立養護学校  
全520校悉皆調査回収率100%  
実施期間 平成18年6月1日～6月30日  
調査内容 学校支援センターの設置・運営状況及び成果・課題等  
質問紙の内容は資料編参照

##### (2) 地域連携に関する先行事例やこれまでの施策の整理

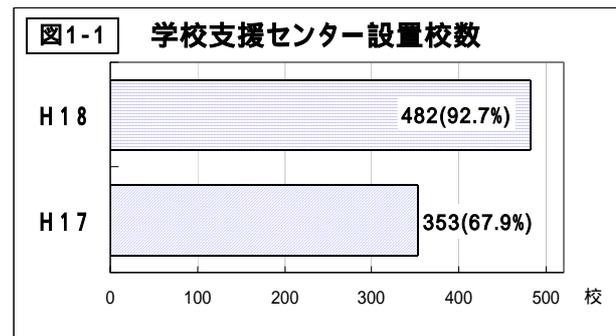
先行事例 特色ある地域連携や学校支援、ボランティアに関する先行研究を精査  
施策整理 群馬県内の家庭地域連携促進に関する施策を整理  
参考事例 特色ある地域連携や学校支援ボランティアの活用を現地調査・収集・分類

本稿においては、(1)の学校支援センターに関する質問紙調査の結果及び分析を中心に、学校支援センターのこれからの活用方法を探る上で、示唆に富む具体的な事例をまとめた。

### 学校支援センターの運営等に関する調査結果

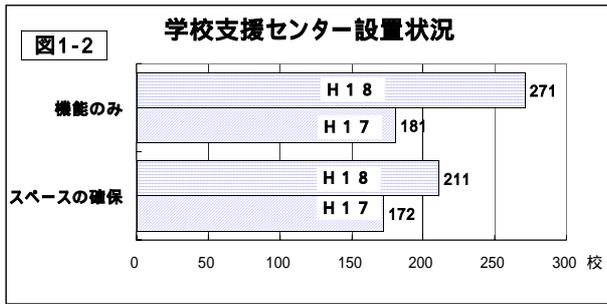
#### 1 学校支援センターの設置状況

調査対象全520校中482校（92.7%）の学校において、学校支援センターが設置されており、その内スペースを確保した学校は211校（40.6%）、機能として整備した学校は271校（52.1%）、平成18年度中の設置予定がない学校は16校（3.1%）であった。

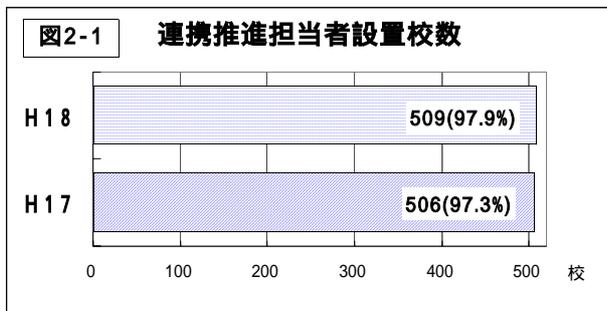


学校支援センター設置状況についてみると、本年度調査の段階では県内小中学校に設置されていた学校支援センターの設置割合は100%ではなかった。以下、設置状況を機能面での設置と、スペースの確保の二つの視点から比較してみると、本年度調査において、学校支援センターは92.7%の学校に位置付けられており、スペースを確保した学校よりも機能として整備を進めた学校が多いことが分かった。

設置数は、前年度比で見ると約1.4倍になっている。機能面での設置とスペースの確保の視点別にみると、前年度はそれぞれの設置方法に特段の差異はみられなかったが、今年度になると前述のように、機能面での設置が多くなった（図1-1及び1-2）。つまり、このことから、空き教室や余裕教室がある学校の場合では、比較的早くから設置を進め、スペースの確保が困難な学校では、平



平成18年度になって機能面での設置に移行したと思われる。「学校支援センターの設置では機能面での設置でもよい」とする県教育委員会と、まずは、「スペースの確保が必要である」という学校現場の考え方との違いが明確になった形である。そして、実際に学校支援センターを運営し、機能させていくというハードルの高さの受け止め方には、学校によってかなり差があったと推察される。

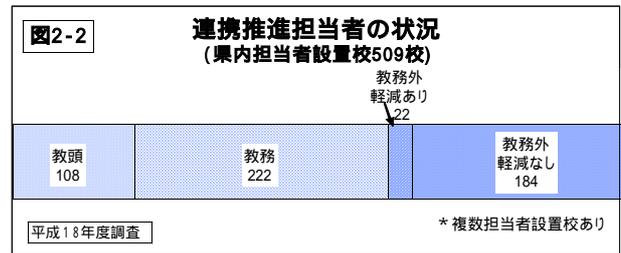


連携推進担当者の設置校でみると、平成17年度、平成18年度で大差はないことがこれを裏付けている。平成18年度、連携推進担当者を位置付けている学校は509校で、学校支援センターを設置している482校を上回っており、平成18年度になっても学校支援センターを設置していない、設置予定がないと回答した学校の内27校においても、連携推進担当者が位置付けられている(図2-1)。

このことから509校(97.8%)において、学校支援センターの機能整備が進んでいると考えられる。しかし、連携推進担当者にかかわる調査結果と併せて検討すると、学校支援センターというものが正しく理解されていなかった可能性もある。

509校において、連携推進担当者が位置付けられており、内訳は教頭108校(20.8%)、教務主任22校(4.2%)、教務主任以外の教諭(授業時数等の軽減あり)22校(4.2%)、教務主任以外の教諭(授業時数等の軽減なし)184校(35.4%)であった(図2-2)。連携推進担当者の内訳を見ると、教務主任(以下、教務)が最も多く、次いで、教務以外の教諭(軽減なし)、教頭、教務以外の教諭(軽減あり)の順となっており、地域連携の推進、学校支

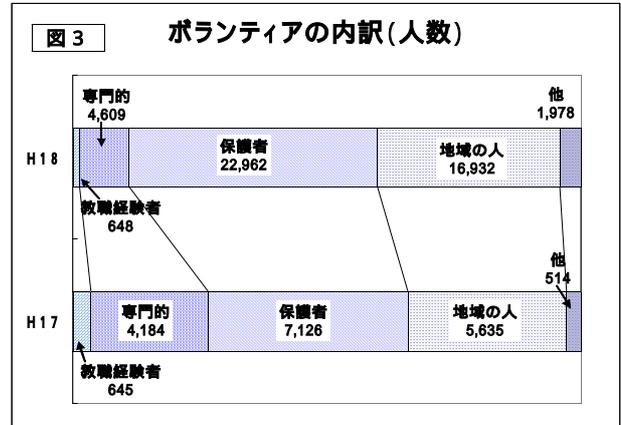
援センターの運営を担当するに当たり、授業時数等の軽減が図られている学校は非常に少ないことが分かる。また、教頭と教務、教務と教諭というように複数名の担当者を置く学校もみられた。



ここまでの考察で、連携推進担当者を位置付けることや学校支援センターのスペースを確保することから、学校支援センターをスムーズに設置することに努めてきたことが分かる。しかし、連携推進担当者の役割の重要性については、教務外で時数等の軽減を設けていない学校が184校あることから、3分の1の学校において「連携推進担当者が学校支援センターの成果を左右する立場である」という認識にはなっていない。

## 2 学校支援ボランティア・地域人材の状況

### (1) ボランティアの状況



平成18年度において、学校支援ボランティアは、保護者が22,962名(48.7%)、地域の人が16,932名(36%)、専門的な知識や技能を有する人が4,609名(10%)、教職経験者が648名(1.4%)という順で活用されている(図3)。

このように、保護者と地域の人割合が全体の84.7%を占め、学校支援ボランティアのほとんどであることが分かる。一方で教職経験者の割合がわずか1.4%であり、有効な活用が図られていないことが分かる。これを平成17年度との比較で見ると、全体の割合で専門的な知識や技能を有する人が大幅に減少し、保護者の割合が増えていること

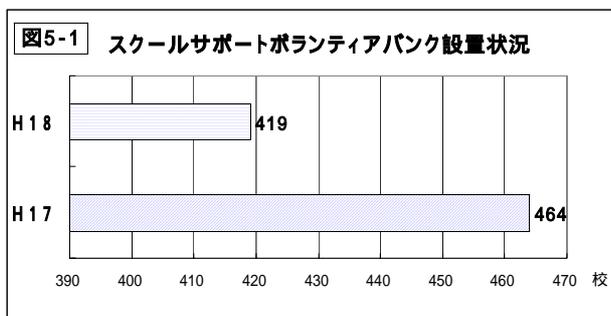
が分かる。つまり、早くから学校支援センターの立ち上げに取りかかった学校は、従前より、専門的な知識や技能を備えた人を擁し、多様なボランティアを人材バンクとして整備できていたと思われる。逆に、学校支援センターの設置自体が当面の課題であった学校においては、保護者や地域の人をボランティアに迎えるケースが多いようである。

## (2) ボランティアリーダー

育成できた	育成できなかった
135	385
平成18年度調査	

図4は、平成18年度調査のものである。ボランティアリーダーの育成状況については、520校の内、135校(26%)が育成ができていていると感じている。また、育成できていないと感じている学校は、385校(74%)ある。このように、4分の3の学校はボランティアリーダーの育成に課題があると感じている。この数字は学校支援センターの自立性や新たな可能性と大きくかかわってくるのではないかと考えられる。

## (3) スクールサポートボランティアバンク



スクールサポートボランティアバンク(以下、SSVBと略記)設置状況については、平成18年度は520校の内、419校(80.6%)が設置している。また、設置していない学校は、101校(19.4%)ある。このように、多くの学校はSSVBを設置していることが分かる(図5-1)。平成17年度との比較では設置数の減少がみられる。「SSVB事業の見直し」の結果と思われるが、学校支援センター事業への移行、あるいは、SSVBのとらえ方の違いが原因と思われる。

SSVBの設置方法については、平成18年度調査において、以前からのボランティアバンクを活

公募	地域住民に登録依頼	地域の諸団体に登録依頼	以前からのボランティアバンク
167	154	126	269
平成18年度調査			
地域住民から申し出 29			

用している学校が269校(36.1%)、公募している学校が167校(22.4%)、地域住民に登録を依頼している学校が154校(20.7%)、地域の諸団体に登録依頼している学校が126校(16.9%)、地域住民からの申し出による学校が29校(3.9%)である(図5-2)。このように、既に設置しているボランティアバンクを拡大・充実させた形でSSVBとしている学校が3分の1以上あることが分かる。また、地域住民からの申し出などの自主的な形よりも、地域に依頼する形で設置されることが多いことが分かる。

## (4) ボランティアの活動・内容

学校支援センターの成否はボランティアの活動にある。ボランティアバンクの整備状況だけではなく、実際のボランティアの活動状況にも注目してみる必要がある。図5-3の上段は平成18年度、下段は平成17年度の数値を示す。1年間の推移をみると、延べ回数・延べ人数とも2倍を超える活躍がみられる。平成18年度ボランティアの活動延べ人数を単純に1校当たりの数でみても約177人であり、群馬県内における学校支援ボランティアは、学校支援センターの設立に伴い、急速に浸透し、定着しつつあると言える。

年度	延べ回数	延べ人数
H18	63,524	92,025
H17	23,960	42,588

平成17年度と18年度を比較しながら、授業における活動と授業外における活動をボランティアの人数と回数から、それぞれの活動を検討してみた(図6-1及び図6-2)。

全体的にみたボランティアの活用状況であるが、小学校では、「安全パトロール」「読み聞か

図 6-1 ボランティアの活動内容【授業以外】(人数)

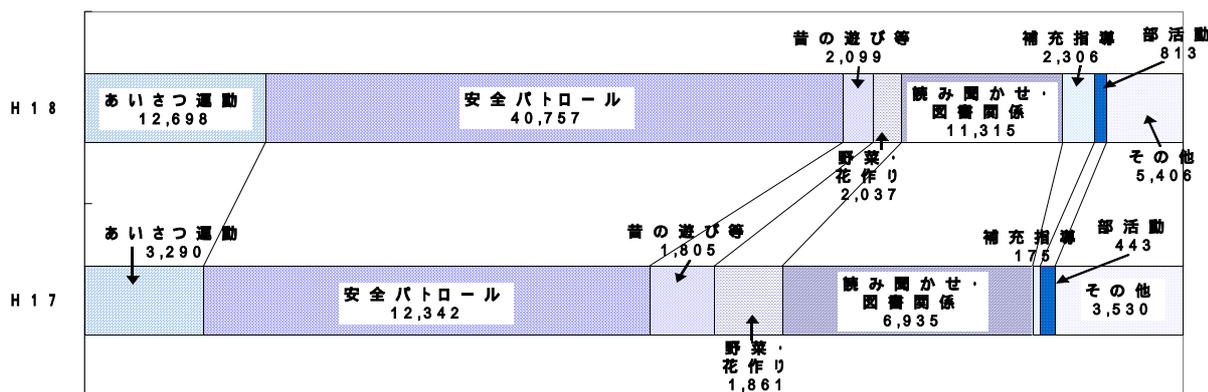
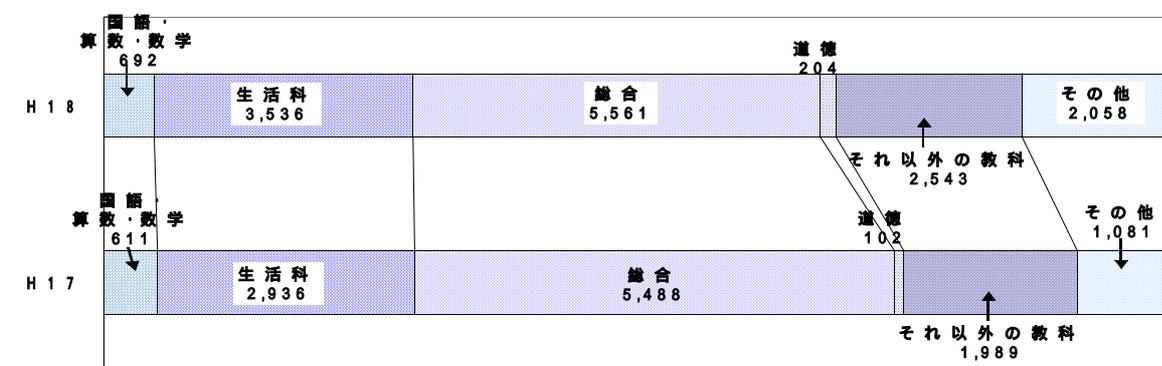


図 6-2 ボランティアの活動内容【授業内】(人数)



せ・図書館運営」「あいさつ運動」「総合的な学習の時間」「生活科」において、活用が顕著である。また、中学校では、「安全パトロール」「あいさつ運動」「部活動」「図書館運営」「総合的な学習の時間」において、活用が進んでいる。しかしながら、ボランティアの活用場面に着目すると、小中学校ともに、依然限定的な活用にとどまっている学校が多いようである。

まず、授業以外における活動であるが、「安全パトロール」での活用が進んでいる。特に平成18年度は安全パトロールでの活動が顕著であり、ボランティアの活動内容の過半数を占めている。児童生徒の安全を守る方法として社会的に定着したことで、登下校中の児童生徒の安全を脅かす事態が全国的に懸念された背景も影響していると思われる。また、協力を申し出たボランティアからの要請があったことも考えられる。

授業内での場面では、比較的早い時期からボランティアの導入が注目された「生活科」「総合的な学習の時間」での活用が目立っている。生活科

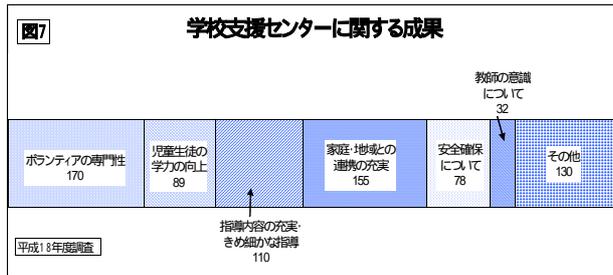
では、この1年間で約600人の増加があり、「総合的な学習の時間」では微増であるが、学校支援センターの導入が拡大された平成18年度においては、全体に占める割合は、少なくなっている。「その他」の割合の増加からは、授業内で「総合的な学習の時間」以外での活用を模索していることが考えられる。また、学校支援センターの設置を平成17年度から進めてきているところでは、そのグラフ全体に占める割合から、様々な授業時間において、学校支援センターを活用する傾向がみられている。

以上のことから、授業時間以外では、平成18年度になって「安全パトロール」「あいさつ運動」での活用が拡大し、同時に授業内においては、様々な場面での活用が進むことになった。これは学校支援センターの活用促進の結果であり、その存在の本来の意義が理解されてきたためであると思われる。

今後は、各校の年間指導計画にボランティアの活用を明確に位置付けていくことが求められる。

### 3 学校支援センターにかかわる成果と課題

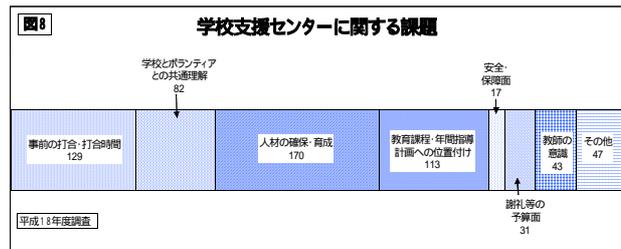
#### (1) 成果について



学校支援センターにかかわる成果としては、まず、「ボランティアの専門性」が挙げられる。

学校現場からは、「パソコンを分かりやすく指導してもらい、児童生徒が興味をもって活動に取り組むようになった」「楽器やミシンの扱い方の技能が伸びた」「歌う姿勢や声の出し方から指導していただき、合唱が上達した」「硬筆や毛筆の書写の授業に児童生徒が真剣に取り組むようになった」「読み聞かせを通して、児童生徒の読書量が増えた」「部活動などで技術の向上がみられ、大会で好成績を収めることができた」などの児童生徒の成長が報告されている。このように、専門家としてのボランティアの活用によって、教師の指導の手がなかなか届かない、主に技能的な分野の学習指導を補ってもらうことで、より深い指導ができ、様々な分野で「指導内容の充実・きめ細かな指導」が実現されている。そして、これらのボランティアと児童生徒との触れ合いを通して、「授業や学習が分かるようになった」「継続して努力できる児童生徒が増えた」という報告があり、学習意欲の向上とともに「児童生徒の学力の向上」がみられる。また、授業や活動に一生懸命に取り組むようになった児童生徒が増えるとともに、ボランティアの方々も学校を訪れる機会が増え、あいさつや声かけを通して、児童生徒との触れ合いを楽しみにしているなど、「家庭・地域との連携の充実」につながっている。地域との触れ合いを通して、学校を見守る地域住民の意識が高まり、学校への登下校時における「安全確保」や不審者への対策にも役立っている。さらに、児童生徒や学校の実態を踏まえて、家庭や地域社会のもつ教育力を積極的に取り入れ、子どもの教育活動をより充実できるような指導や支援の在り方を考えていくという意識や広い視野をもった教師が増えていることや、教師のゆとりの時間が増えていることも成果として挙げられる(図7)。

#### (2) 課題について



ボランティア、ボランティアリーダー、コーディネーターなどの「人材の確保・育成」を課題にあげる学校が多い(回答数170件)。また、「事前の打合せ・打合せ時間」の確保やもち方を切実な課題とする学校も多い(129件)。広い意味では同じ範疇の課題である「学校とボランティアとの共通理解」を課題にあげる学校も多い(82件)。両者を合わせた場合「人材の確保・育成」をはるかに超えることになり、学校支援センターに関する重点課題となろう(図8)。

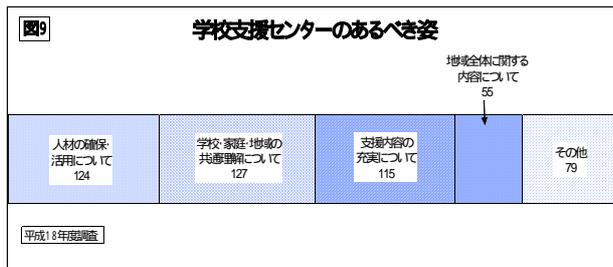
さらに、「教育課程・年間指導計画への位置付け」に関する課題も顕著である(113件)。学校支援センターの運用が進んでいくと、教育課程の中にボランティアの活用を位置付けていくことが求められるが、これを重要な課題ととらえている学校も少なくない。そして、「ボランティア保険・活動予算・施設設備・謝金など予算面」を課題として挙げている学校もあり、現実的な課題となっているようである。

学校支援センターの導入に当たり、教職員の意識の在り方を課題としている学校も少なくないが、全体的な傾向として運用実績は上がっていると思われる。地域人材の一層の活用に向けて、新たなニーズの掘り起こしも課題となっている。その他の課題では、学習場面での活用における守秘義務の遵守や、連携推進担当者の負担感に関するものもある。



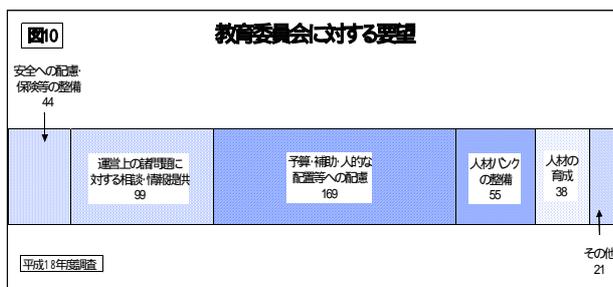
(モデル校実践発表会の様子)

#### 4 学校支援センターのあるべき姿



学校支援センターのあるべき姿については、「人材の確保・活用」及び「支援内容の充実」等の運営面に関することと、「学校・家庭・地域の共通理解」にかかわることが多くを占めた。人材に関しては、都市部を中心に、専属職員の配置やコーディネーターの常駐、人材バンクの充実を必要としていることその他、ボランティアの交流（情報交換）があり、育成が図られ、活動にやりがいを感じながら、自主的な運営が推進されている姿を理想とする声が多かった。また、支援内容に関しては、必要に応じて必要な人材が集められるネットワークの構築や専用スペース等の整備、地域の人気が気軽に集えるサロンのような雰囲気作りの他、「教師が本来の職務に専念できることが望ましい」「教師の負担が少ない」といった、必要最小限で大きな成果を求める声も聞かれた。さらに「学校・家庭・地域の共通理解」については、三者が補完しながらそれぞれの願いを反映するセンター機能の充実を図ることや、「支援センターを中心に動いていく学校ではなく、児童生徒や地域への支援を必要とするセンターであるべき」との意見や、「無理なく継続」「気負わずに」といった場所よりも機能を充実させることを主眼とするべきとの声も聞かれた(図9)。

#### 5 学校支援センターにかかわる教育委員会への要望



最も多い要望は、「予算・補助・人的な配置等への配慮」である。具体的な内容としては、消耗品、教材費、交通費など運営上必要な予算への財

政的な支援や学校職員以外の専属職員（嘱託員）の配置、自由に入出りできる場所の確保などに関するものが多かった。謝金や活動費などの予算措置がされている市町村もあるようである。

次に多いのは、「運営上の諸問題に対する相談への対応・情報提供」で、学校や連携推進担当者の負担軽減や学校への全面的支援を要望する声や、各学校の情報交換などの研修会の開催や先進校の運営組織・運営の仕方などの情報提供・実践例の紹介などへの要望があった。3番目に多いのは、「人材バンクの整備」であり、ボランティアリーダーの養成などを含めて、活用しやすいように市町村全体で目的別の人材リストを作成してほしいなどの要望があった。その他、「安全への配慮・保険等の整備」では、事故等への補償や事故への対応マニュアルの整備を求める声が多かった(図10)。

#### 学校支援センターの運営等に関する具体例

##### 1 ボランティアの募集と広報

##### 【伊勢崎市立菫蓮第二小学校】

ボランティアの募集に着目して学校支援センターの運営を効果的に行っている例として、伊勢崎市立菫蓮第二小学校を取り上げる。直接、聞き取り調査に応じてくれた連携推進担当者の説明によると、「ボランティアの募集をかけなければ増えない。人から人への開拓を心掛けている。嘱託員が作成した広報紙を地域（公民館・区長会等）に配布しながら、口コミで募集をしている。ボランティアの量より質を重視している。守秘義務に配慮しているので、誘った人にも責任がある。何よりも本校のニーズに合わない募集はしない方針である。」という。

学校支援センターの運営が良好な学校は、ボランティアの募集の仕方が適切であるという好例である。広報を通じて、直接、子どもたちの声が地域の人々に届くようにしているところがポイントである。地域の回覧板やチラシなどを通じて、活動の成果を地域に回している学校も多いことであろう。「次回は自分の力を学校の教育活動に役立てたい。」という心理が働くようにすることも大切な点である。

ボランティア活動は、広報と募集との相乗効果によって発展していくと思われる。

## 2 活動予算の確保【桐生市立広沢中学校】

活動予算を確保している例として、桐生市立広沢中学校を取り上げる。特徴は、ボランティア活動の資金を捻出するため、「スクールサポートバザー」を実施し、ボランティア基金として教育活動の充実に当てている点である。スクールサポートバザーの導入以前は、野球部のバックネットを修理するのに材料費が足りず、道具もないという状態であった。しかし、「ネット直し隊」というバックネットを修復するボランティアの活動と、スクールサポートバザーによって、野球部のバックネットは修復できたそうである。本来、このようなケースは修繕費として学校予算の中で取り扱うべきことである。ところが、財政状態の厳しい市町村では、学校に残された予算がないという実態もある。生徒が安心して練習できる環境を整えることは、保護者の強い要請である。安全面での配慮を怠ったことが原因で事故が発生し、訴訟になれば当然学校側の責任が問われることになる為、スクールサポートバザーは極めて有効である。

また、学校支援センターの活動が定着し、ボランティア活動が盛んになるにつれて、他の分野においても、資金が足りないという同様な課題が生じてきた。元々、ボランティアであるから人件費はかからないが、これまでボランティアの好意で苗や肥料の提供を受けてきた活動も、規模の拡大とともに予算の確保が必要になる。

これらが契機となって、バザーの開催が確立していったようであるが、これは副次的な効果をもたらしている。ボランティアが地域を歩き、バザーの目的を話しながら商品を集める活動に、生徒も自主的に参加した。会場づくりや商品の陳列、買い物客の荷物持ちなど、PTA活動と連携したボランティア活動が実施できたようである。さらに、生徒の金銭教育にも役立っている。

市町村からの補助金等のみで活動を行うだけでなく、学校が自主財源を確保できるようになるとボランティア活動に幅が出てくる。桐生市立広沢中学校の取組は、どの学校においてもできるものではない。市町村によってはバザーに難色を示す地域もあるであろう。しかし、ボランティアによる活動の拡大は、今後の学校支援センターを大きく発展させていくことになる。但し、言うまでもなく、ボランティアの謝礼などは、このバザーで取り扱うべきことではない。

## 3 組織づくりの工夫【桐生市立広沢中学校】

組織づくりの工夫を果たしている例を紹介する。この学校では学校支援センターを長続きさせる組織を構築するため、スクールサポートボランティア会議（年2回）を開いている。第1回（6月実施）は、ボランティアの委嘱を行い、活動内容ごとに班長（ボランティアリーダー）を決め、本年度の活動組織・活動計画・連絡網などを確認した。また、班長から会議の進行役（代表者）を互選し、ボランティアコーディネーターとして活躍することになった。現在のコーディネーターは、地域の婦人会代表者、園芸班のリーダー、学校評議員を兼ねている。この学校では、事前に公募によりスクールサポートボランティアへの参加を募った。参加者は、ボランティア会議にて配属先や活動内容などが決められた。

### 桐生市立広沢中学校のボランティア組織

授業班	学習指導の補助
スポーツ班	部活動の補助
施設修理班	校舎内外の補修
園芸班	花壇の整備、植え替え
安全班	部活動の安全、登下校の巡視

第2回（2月実施）では、各班長より本年度の活動報告があり、来年度の課題や計画についても意見交換がなされた。

桐生市立広沢中学校の取組は、教頭・連携推進担当者が中心となり、ボランティア団体を束ねるリーダーを班長に組み入れ、学校支援センターを新たな組織として有効に機能させた例である。他の学校支援センターの組織づくりにおいても大いに参考になると思われる。



（桐生市立広沢中学校のスクールサポートボランティア会議）

## 4 職員の意識改革

### 【伊勢崎市立殖蓮第二小学校・他】

職員の意識改革を果たし、学校支援センターの導入で成果を上げている学校や、課題は山積だが解決に向けて努力を続けている3例を紹介する。

伊勢崎市立殖蓮第二小学校では、運用面は教頭、管理面は連携推進担当者（教務）が扱うという分担をしている。通常は、会議室を学校支援センターに当てており、ボランティア2名と嘱託員1名がほぼ常勤している。距離を保ちながらも、職員と同じ仲間として働いており、学校内外からの評判も高い。職員からボランティアへ、またボランティアから職員への働きかけが適切であり、教育活動が円滑に進み、実績が挙がっている好例である。

逆に、ある中学校への取材では、学校支援センター導入に伴う課題が多く、実績が挙がっていないという実態が明らかになった。管理職の話では、「職員の意識が低い。教師のニーズがつかめない。スクールサポートボランティアの意義が薄い。学年10名以上で構成されているので、学年主任を動かす必要がある。」と言う。また、成果の上がっている事例を参考にしていきたいとのことであった。

ある小学校でも、教師の仕事が増えるのではないかとあってボランティアの導入に積極的になれないという報告があった。「学校にかかわりたい」というボランティアの思いを活動につなげていくには、調整が大変であるという認識もあるようである。さらに、ボランティアの方々の意識の差も問題を難しくしているようである。地域の人々がボランティアとして学校にしてあげたいという気持ちには、多様な思いがある。「子どもとかかわりたい、という思いでボランティアをしているのだから、草取りをボランティアだけするのはおかしい」という声もある。学校は、ボランティアの人たちの気持ちを受け止めていくことが大切であろう。実際、子どもたちからの感謝の手紙を受け取ると感激する方々がほとんどである。まずは、職員の意識改革を進めるために、今ある活動をどうつなげていくか模索している。「読み聞かせ」「通学路の安全確保」のボランティアが充実すれば、職員の負担が減るだけでなく、高い効果が期待できる点を強調して、職員の意識を変えていくように考えている。また、ボランティア側の意識の問題としては、「ボランティアを続け

ることは<sup>やぶさ</sup>吝かでないが、ボランティアリーダーやコーディネーターまでしたくない。」という意見も多い。そこで、職員会議、運営委員会等で話し合い、職員の声を集めたところ、学校評議員の中でボランティアリーダーとして働く人が現れたという報告があった。他校においても参考となるであろう。

実際に各学校において、学校支援センターの取組や地域の教育力を導入するにあたって、まずは、職員の共通理解や意識改革が必要であるという連携推進担当者の声は多いようである。

## 5 活発で特色ある活動例と課題

### 【沼田市立沼田東中学校】

この学校では、前PTA会長がコーディネーターを引き受け、校内サポート委員会を組織した好例である。この学校のボランティア活動は伝統があり、校内の畑の手入れ、除雪、和楽器、福祉講演、部活動指導、パトロール、りんご<sup>せんてい</sup>剪定など、活発に行われている。現在は、総合的な学習の時間、特別活動及び選択教科の年間指導計画への位置付け作業を行っている。この学校の課題は、「ボランティア活動中の負傷等の補償」「新たにコーディネーターを引き受けた方への謝礼や身分上の保証」等にあるという。ボランティアの活動が進むと新たな課題が生じる。補償の問題はボランティア保険の充実を念頭に、しっかりした対応が求められる。

## 6 危機管理への対応【群馬県教育委員会】

ボランティアを活用する際の危機管理への配慮等として、群馬県教育委員会は次のように説明している。

ボランティアと不審者の区別がつかないことのないように、ボランティアの活動日時、人数、氏名等を事前に教職員全員に周知したり、ボランティアの方々にも名札を着用していただくことが必要である。

県教育委員会では、ボランティア保険の保険料を負担している。ボランティア保険への加入は随時受け付けているので、活動される方については、漏れなく加入手続きを行ってほしい。

校内で知り得た情報等については、守秘義務があることを、ボランティアの方々に活動前にしっかりとお願いしておくことが大切である。

（群馬県教育委員会『学校支援センターの手引き』より）

学校支援センターの機能が充実し、ボランティア活動が盛んになるにつれて、ボランティアの受け入れ体制を整備していくことが必要となる。

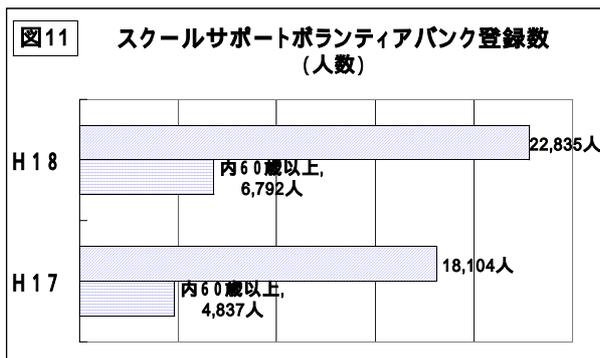
その他の運営上の諸問題については、学校支援センターの導入や運用にかかわる基本的な疑問に答える形式で、望ましい解決策を掲載してあるので、本稿資料編（web版）に掲載の「学校支援センターの効果的な活用Q & A」を活用してほしい。

## 調査研究のまとめ

### 1 共通課題の解決

今後の学校支援センターの運用にかかわる各校共通の課題についてまとめたい。一つ目はバザーに頼らない予算面の問題であり、二つ目はボランティアリーダーやコーディネーターの育成面についてである。

予算面については、教材・教具や安全面での保険の充実等のためには必要であるが、謝礼については必要とする場合と必要としない場合とを考慮しておきたい。例えば、地域人材にとって学校が自分たちの生涯学習の場であるという考え方の下に、積極的に学校にかかわれる体制や環境を整備することが望ましいと考える。その場合は当然のように謝礼という考え方は出てこない。それには学校、地域人材、行政の学校教育当局及び生涯学習当局の4者が共通の考え方に立って体制づくりや環境整備を推進していく必要がある。



二つ目のボランティアリーダーやコーディネーターの育成について述べる。平成18年度の調査でも、SSVBの約3割が退職者人口に当たる年齢層である(図11)。今後、大量退職の時代を迎えて、ボランティア人材については期待が高まるところである。ボランティアリーダーやコーディネーターの育成については、各学校で実践しながら育成し、ボランティアコーディネーターは、市町村等主催の研修会で育成することが望ましいと考え

る。教育委員会主催の研修会等に積極的に参加し、先進地域の事例を学び、よい事例は取り入れていくことが大切である。

### 2 運用上の留意事項

生涯学習の見地から、学校支援センターの取組は、ボランティアの人たちにとっても大きなメリットがあることを忘れてはならない。学校側がボランティアを活用しようとする気持ちが強くなると、ボランティアの負担感は増す。囑託員の跡継ぎとして、ボランティアの中からコーディネーターを発掘しようとするのは無理がある。子どもたちも職員もボランティアの人たちも共に楽しく教育活動ができ、互いにメリットがあるように工夫しないと長続きはしない。職員の共通理解のもと、ボランティアの人々と共に、地域に生きる子どもを育てていこうという認識をもつことが肝要である。試行錯誤しながら活動を繰り返すことにより、地域の教育力を取り入れた特色ある教育活動に発展すると考える。

特に、ボランティアバンクを整備する前に、ボランティアを活用した教育活動を事前に精査・整備することが必要である。大切なことは、学校が必要とする時期に必要なボランティアを募集することである。ボランティアバンクに登録している人から、活動の要請をしないと苦情を受けてしまうというトラブルを避けることが求められる。このような事態を防ぐために、学校が必要とする活動内容や活動日時を明示して、計画的にボランティアを募集することが肝要である。また、年間指導計画の作成に当たっては、連携推進担当者・教務主任を中心として、教科主任、学年主任等が連携し、意図的・計画的に作成することが望ましい。年度初めに最終確認を行い、ボランティアコーディネーターにボランティアの募集を依頼するとよいと思われる。最後に、ボランティア募集の工夫・配慮事項を付記する。従来から地域の方々の協力を得て、教育活動を充実させている場合には、その取組を継続発展させる配慮が必要である。学校支援隊など、これまでのボランティアの方々とのつながりや実績を大切にし、引き続き学校に対する支援をお願いする姿勢をとることが大切である。学校支援センターは、学校や地域の実情に応じて機能すれば、形式は自由である。

また、地域で専門性が必要とされる内容のボランティアが見つからない場合がある。近隣の学校

や市町村教育委員会、教育事務所、公民館などに情報提供を求めたり、県や市町村主催の出前講座一覧表などを基に問い合わせたりすることによって、適切な講師が見つかると思われる。もし見つからない場合は、総合教育センターwebページの学校支援センター関連リンク集を参照し活用いただければありがたいと考える。

### 3 提言

学校支援センターを活用する目的は、地域の教育力を積極的に導入し、学校の教育活動を充実させることにある。地域の人々がボランティア活動を通じて学校の教育活動に参画し、地域の教育を推進するのである。学校や地域の実情を考慮して、その活動内容を見直し、ボランティアの方々にとっても魅力ある活動を提供していきたいところである。それには、教頭・連携推進担当者を中心に職員の共通理解を図り、コーディネーターと協働して、学校支援センター運営推進を工夫することが重要となる。

何より、学校支援センターは、地域に根ざした学校づくりを推進する核となる存在である。一年間の調査研究の中で、県内の学校支援センターの取組は飛躍的な向上がみられる。その活用によっては、学校運営上の様々な課題を解決し、学校の教育力を一層高めることができる。その有用性・発展性は、今回の調査結果でも十分に確認することができた。今後、各学校において学校支援センターの一層の活用が望まれる。そのための方策として、次の4点を提言したい。

#### ポイント1

##### 学校支援センターを十分に活用できる体制整備について改めて点検しましょう。

これまでの地域密着型の活動を継続させるとスムーズな体制づくりができます。長続きする組織づくりを考えます。

#### ポイント2

##### 人材（ボランティアバンク）の確保や育成に経営的見通しをもって努めましょう。

ボランティアの効果的な募集を検討すること長期的視野に立って募集していきます。

#### ポイント3

##### 学校とボランティアの共通理解を積極的に図りましょう。

協働参画による教育活動を目指します。打合せの時間の確保から始めます。

#### ポイント4

##### ボランティアの活動を年間指導計画にしっかりと位置付けましょう。

地域の教育力を借りて、本校の教育活動を一層充実させる視点で、年間指導計画を見直します。

やがては各学校が、学校支援センターの効果的な活用方法や成果を積極的に紹介し合うことにより、特色ある学校づくりができるようになる。本研究がその一助となれば幸いである。

#### Web検索キーワード

【地域社会 学社連携 生涯学習 ボランティア活動 学校支援センター】

#### 参考文献

- ・群馬県教育委員会 『学校支援センターの手引き』（平成18年）
- ・佐藤 晴雄 編 『学校・家庭・地域がともに進める学力づくり』教育開発研究所（平成17年）
- ・栃木県教育委員会 『さあ、はじめよう、学校支援ボランティア（改訂版）』（平成17年）
- ・有蘭 格 著 『人間力を育む学校づくり - 地域に信頼される学校を目指して』ぎょうせい（平成18年）
- ・宮城県教育庁 『みやぎらしい協働教育～地域との協働による教育活動のヒント』他（平成17年）
- ・群馬県生涯学習センター 『生涯学習ぐんま第35号』（平成11年）

#### 共同研究者

グループリーダー	饗庭 敏彦		
主任 指導主事	町田 志伸		
指導 主 事	飯沼 良夫	村田 伸宏	
	武藤 一幸	平形 隆正	
	田村 克美	長島 宏	
長期 研修員	森尻 利明		

